

八代市議会 維新

復 命 書

調査期日 平成28年1月13日(水)～1月15日(金)

調査日時・調査先及び調査項目

- 調査日時 平成28年1月13日 PM2:50～4:20
- 調査先 茨城県那珂市
- 調査項目 『ひと・まち・しごと総合戦略』について

- 調査日時 平成28年1月14日 AM9:30～11:30
- 調査先 茨城県石岡市
- 調査項目 『新庁舎建設基本計画』について

- 調査日時 平成28年1月14日 PM1:30～3:00
- 調査先 茨城県土浦市
- 調査項目 『全国花火大会』について

- 調査日時 平成28年1月15日 AM10:00～11:30
- 調査先 銀座熊本館
- 調査項目 『銀座熊本館の現状』について

参加者 《維新会派》 前垣 信三



茨城県那珂市

調査日時 平成28年1月13日
PM2:50~PM4:20

調査項目 『まち・ひと・しごと総合戦略』について



《那珂市の概要と研修目的》

小松市は、平成17年1月に那珂町が爪連町を編入する形の合併により那珂市となる。茨城県のほぼ中央部に位置し、県都水戸市やひたちなか市、日立市と言った工業都市に隣接する。東京圏より100km余りの位置にあり、全国の住みよさランキングでは総合40位。なかでも東京圏に近いと言う周辺環境に恵まれているための利便性は、36位と評価される都市である。

《研修の進行》

- 小松市議会事務局長 深谷 忍 様 歓迎の挨拶
- 那珂市企画部長 関根 芳則 様 //
- 無所属未来 山本代表 表敬挨拶

【 講 義 】

- 『那珂市ひと・まち・しごと創成総合戦略』について

説明者 企画部

制作企画課 課長 篠原 英二 氏

- 質疑応答
- 謝辞 維新 代表 前垣 信三

《研修の概要》

- まち・ひと・しごと総合戦略 について

政府の地方創成策として、2015年度を初年度とする今後5年間で地方の人口減少と地域経済縮小を計り、しごとを創成することで人を呼び、人が増えることでまちが活性化する事がこの政策の目的である。優れた取組には支援金を出すなど、地域からの提案を期待するものである。

那珂市議会事務局
局長 深谷 忍
〒311-0192
茨城県那珂市様田1819番地5
TEL 029-208-1111(内線220)
FAX 029-208-6287
E-mail: gsh@city.nakai.jp

那珂市議会事務局
議長 寺山 修一
〒311-0192
茨城県那珂市様田1819番地5
TEL 029-208-1111(内線220)
FAX 029-208-6287
E-mail: gsh@city.nakai.jp

那珂市役所
企画部
部長 関根 芳則
〒311-0192
茨城県那珂市様田1819番地5
TEL 029-208-1111 (内線421)
FAX 029-208-1357
E-mail: yoshino@city.nakai.jp

那珂市
Nakai City
企画課次長 篠原 英二
〒311-0192
茨城県那珂市様田1819番地5
TEL 029-208-1111 (内線421)
FAX 029-208-1357
E-mail: yoshino@city.nakai.jp

既に、全国の自治体から提案された戦略に対しての補助金も出されており、自治体としての努力義務となっている。八代市でも、内田審議員を県庁から派遣してもらい、その責任者として検討が為されている。

那珂市では、平成27年3月に題意会創成本部会議を立ち上げ、現在まで5回の創成本部会議を重ねている。同時に、まち・ひと・しごと部会を立ち上げ、27年度中に6回の部会を開催し、平成27年10月1日には人口ビジョン(案)・総合戦略(初版)を出している。有識者会議も27年中に3回開催され、総合戦略(初版)の承認を行っている。議会には、八代市と同じく、全員協議会や所管の常任委員会で5回報告が為されている。

説明のなかで、平成27年5月には、市外を含む18歳から50歳までの3000人を対象に「結婚・出産・子育てに関する意識調査」として、①既婚者意識、②独身者意識として出会い・結婚・出産・理想と現実の子ども数や子育て支援についてのアンケート行っている。更に、27年6月には「高校生の将来意識調査」として、5,895人(そのうち、市内高校生395人)に①愛着度・居住指向②希望進路・就職意識③結婚・子どもに対する意識 調査を行っている。

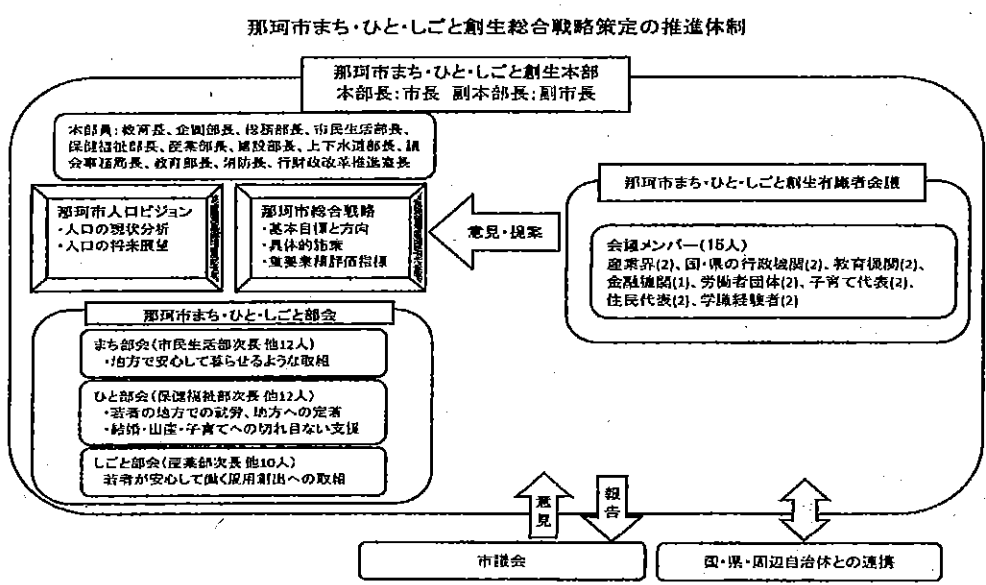
行政上の手続きとしては、平成27年11月2日に地方創成先行型交付金(上乘せ分)を申請し、同11月10日には交付決定を受けている。

《研修の所感》

東京近郊の都市とは言え、少子高齢化は進んでおり、人口減少は避けがたい事実として捉えている。八代市もこのことには取組がなされているものの、現実の成果として結果が出ていない。

なかなか、掘み所のない政策であるので先進地である那珂市の視察であったが、既に補助金交付決定まで至っていることは、職員の努力で有り、市民の関心事であると感じた。八代市も先進地の事例を参考に、更に研鑽をしなければならないと感じた。

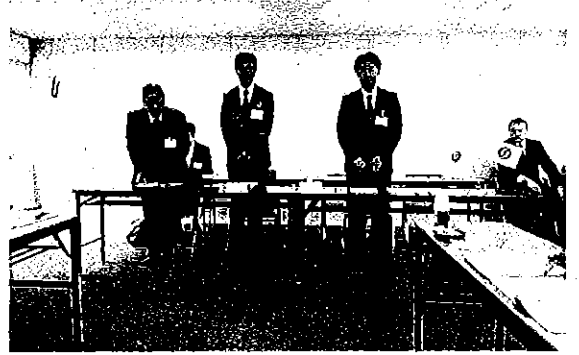
—参考として市民、高校生のアンケート調査結果を添付—



茨城県石岡市

調査日時 平成28年1月14日
AM9:30～AM11:30

調査項目 『新庁舎建設基本計画』について



《石岡市の概要と研修目的》




小松市は、東京圏から100km圏内に位置し、人口7万9千人強の都市である。面積は215km²と八代市の1/3程度であるが、山間部を持たない殆どが平地の地形である。東京大都市圏内でありながら、どこの都市にも見られる少子高齢化が進んでいる町でもある。平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、震度6弱の地震により市庁舎も大きな災害に遭い、新庁舎建設を余儀なくされた市である。震災後、4年以上、被災した庁舎の1、2階低層部分で継続して業務にあたり、視察した時期のやっとな既存庁舎の解体が始まっていた。その間、新庁舎建設特別委員会を設置し、新庁舎建設基本計画から市庁舎発注までを経過した状態である。八代市は、耐震診断の結果を受けて27年12月議会で「新庁舎建設に関する特別委員会」を設置したばかりであるので、石岡市の事例を参考とすべく研修を計画した。

《研修の進行》

- 小松市財務部管財課長 飯田 修久 様 歓迎挨拶
- 維新 前垣 信三(特別委員会委員長) 表敬挨拶



【 講 義 】

- 『新庁舎建設基本計画』について
説明者 財務部管財課 庁舎建設推進室
課長補佐兼室長 林 秀憲 氏
係長 峯 宣久 氏
- 質疑応答
- 謝辞 無所属未来 副代表 松永 純一

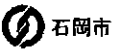

財務部 管財課
課長 飯田 修久

〒029-0840 茨城県石岡市第一丁目1番地1
TEL 0299-22-1111(内) FAX 0299-23-1144
E-mail: 0299-1144@city.tohoku.lg.jp

財務部 管財課 庁舎建設推進室
課長補佐兼室長
林 秀憲
EAVASHI 11000040

〒029-0840 茨城県石岡市第一丁目1番地1
TEL 0299-22-1111(内) FAX 0299-23-1144
E-mail: 0299-1144@city.tohoku.lg.jp

財務部 管財課 庁舎建設推進室
係長 峯 宣久
Muro Yoshikazu

〒029-0840 茨城県石岡市第一丁目1番地1
TEL 0299-22-1111(内) FAX 0299-23-1144
E-mail: yoshi-muro@city.tohoku.lg.jp

《研修の概要》

○ 新庁舎建設基本計画 について

(1) 基本計画策定の背景

① これまでの経緯

平成17年の合併で新治郡八郷町と合併して現在に至る。合併後、平成20年から耐震補強計画を策定し、21年には耐震診断、耐震補強計画、概算工事費の算出検討に入り、平成23年3月に庁舎整備基金を創設した。しかしながら、同月11日



に地震により庁舎の損傷が発生し、3、4階の使用が出来なくなり、仮設庁舎の建設を進めながらあくまで耐震計画の検討を重ねた。〃年の第5回本庁舎耐震化等検討委員会で新庁舎建設の方針への変更を決した。

平成24年に、第1回石岡市庁舎検討委員会を立ち上げ、新庁舎の基本的な考え方や機能について協議に入った。同年、2回目の基金積み立て5億円で累計10億円となる。

平成25年には、市民アンケートを実施し、翌平成26年に新庁舎建設市民懇話会公募市民を募集し、懇話会を立ち上げる。翌年平成26年には、基本計画策定業務委託を県内の(株)日立建設設計に3,240,000円で契約する。同時に、第一回石岡市議会新庁舎建設特別委員会を立ち上げ、翌平成27年11月に第20回の特別委員会を開催する。平成27年1月31日に第一回設計業務プロポーサル審査委員会を開き、一次審査。3月16日に第二回プロポーサル審査委員会で二次審査を行い、3月30日に(株)久米設計との間で契約金額153,360,000円の委託契約を締結する。期限は、平成28年3月31日で、今回の行政視察時点ではパース等の説明を受けた。既存庁舎の解体工事に着手したばかりで、新庁舎建設は28年度中の契約となる見通しである。

② 石岡市庁舎建設検討委員会(内部組織)

内部組織の構成は、副市長、市長公室長、各部長、議会事務局長、八郷総合支所長、会計管理者、監査委員会事務局長及び消防長を以て組織された。

③ 石岡市庁舎建設市民懇話会(外部組織)

外部組織として、石岡市新庁舎建設に関する提言者として、茨城大学斉藤義則教授等の学識経験者4名、各種団体役員13名、公募による一般市民3名からなる委員で5回開催され、提言書をまとめる。

④ コンサルタント委託 経緯内容による。

(2) 議会の関与

① 庁舎建設特別委員会中間報告及び ②新庁舎基本計画の内容は、別添資料による。

《研修の所感》

東日本大震災の震度6弱で庁舎が被災し5年が経過している中でやっと新庁舎着工に至った経緯を見ても、新庁舎建設に対して十分な検討が為されている。基本的な考え方は、耐震補強で対応する計画であったが、地震被災後の調査で建替を選択するに至った経緯も充分理解出来た。その後は、市民へのアンケート調査や、基本計画策定や実施設計委託等にも充分検討が為され、やっと既存庁舎の解体が始まったばかりである。被災から解体に至るまで、地下1階地上4階の庁舎のうち、一、二階を最後まで使用するなど、経費削減に努めるなど参考とすべき事が多い研修であった。

茨城県土浦市

調査日時 平成28年1月14日
PM1:30~PM:3:00

調査項目 『全国花火大会』について



《土浦市の概要と研修目的》

土浦市は、東京圏から100km圏内に位置し、霞ヶ浦に臨む人口14万人強の都市で、面積は陸地面積で113km²と八代市と比較するとかなり狭い。近郊には、水戸市や日立市、ひたちなか市などの商工業が盛んな都市がある。少子高齢化の影響もあり、人口事態は減少しているが、財政力指数が0.87と八代よりは遙かに優位な状況にある。今回の視察は、八代と同じく全国花火大会を実施していることで参考とすべき点があればとの思いで研修地を選んだ。

《研修の進行》

- 土浦市議会議員 矢口 清 様 歓迎挨拶
- 未来会派 山本幸廣代表 表敬挨拶

【講義】

- 『全国花火大会』について

説明者 産業部商工観光課

課長 飯村 甚 氏
副参事 北島 康雄 氏

- 質疑応答
- 謝辞 無所属未来副代表 松永 純一



土浦市産業部商工観光課

氏名

飯村 甚

〒302-8526 茨城県土浦市
TEL 029-852-1111 (内線)
e-mail: yamaguchi@city.tsuuba.lg.jp



本・土浦市・人口36万人
R2014年10月現在 100
土浦市産業部商工観光課

氏名

北島 康雄

〒302-8526 茨城県土浦市
TEL 029-852-1111 (内線)
FAX 029-823-9223
E-mail: hokoyama@city.tsuuba.lg.jp

賀賀新年
土浦市議会議員
矢口 清

清



《研修の概要》

○ 全国花火大会 について

(1) 観客数、事業費、財源、経済効果等

土浦市の花火競技大会は大正14年(1925年)に第1回が開催され、平成4年第61回に名称を「土浦全国花火競技大会」に変更し、平成27年(昨年)で84回を迎えた伝統のある大会である。東京近郊と言うこともあって、約80万人の観客が土浦市の夜空を楽しんでいる。

事業費、財源及び経済効果は添付書類による。



(2) 問題点・課題点

- ① 花火打ち上げ会場において、花火保安距離を確保することが年々困難になっていること。会場移転を含め、検討課題となっているとの事。
- ② 自主財源の確保で、現在でも市の補助金を充填しており、実行委員会の更なる自主財源確保が必要である事。
- ③ 大会日程について、毎年開催している10月の第一土曜日は、天候が非常に不安定なため、日程変更も視野に入れている事。

(3) 今後の方向性

- ① 自主財源の確保に努め、安定した実施体制を構築する必要がある事。
- ② 新たなイベントの検討として、昨年度から取り入れた「レクチャー花火」、「花火師登場」を大会前に開催し好評を得た経緯もあるので、今後も新たなイベントを検討する必要がある事。
- ③ 花火によるまちづくりを目指し、花火大会開催日のみでなく、花火のまちとして認識され、通年の観光誘客へ繋がる施策を検討する必要がある事。

《研修の所感》

全国花火競技大会としては、神戸海上花火大会、秋田大曲の花火に次ぐ三大花火大会であると自負されているが、今後の課題も多く見られる。八代の全国花火大会は、歴史も規模も比較にならないが、参考にすべき点が多く見られたので、八代市の大会に反映するよう努力したいと感じた。視察内容とは異にするが、土浦市も東日本大震災で庁舎等の被災から建替を検討していたが、幸いにも、土浦駅前の大型商業施設「イトウヨカ堂」の撤退店舗で、地下1階地上6階を12億円で買取り、市庁舎として改修し十分な機能を備えた市庁舎を完成させた点は大いに参考とすべき事例であった。

銀座熊本館

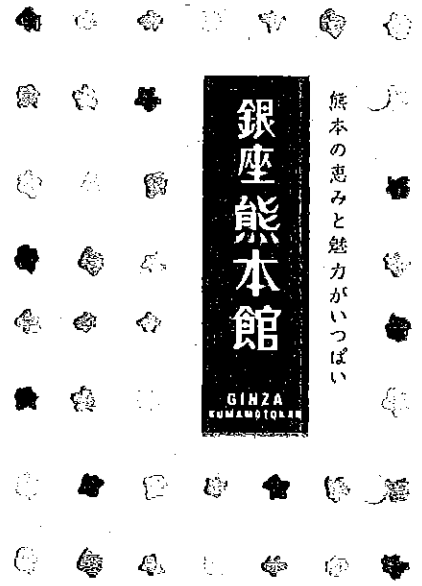
AM10:00~AM11:30

調査項目 『銀座熊本館の現状』について

《銀座熊本館の概要と研修目的》

銀座熊本館は、熊本県の東京事務所として昭和62年3月に日動火災海上保険(株)と熊本県との共同ビルとして現在地に建設され、「銀座熊本館」として開館する。平成6年10月には、県産品の常設展示販売を開始し、その後、展示面積の拡大やリニューアルを繰り返し、平成23年4月から観光案内コーナーを設置し現在に至っている。平成20年度の売上は、1億9772万3千円、来館者数26万6千41人であったが、平成26年度には倍増に近い、売上高3億4千792万円、来館者数44万2千798人と伸びている。

「くまもん」人気もあり、首都圏の於ける熊本県の観光・物産・文化の情報発信や販路拡大といったアンテナショップの目的・役割に大きく貢献出来ていることの確認が出来た。



銀座熊本館
GINZA KUMAMOTOKAN

熊本の恵みと魅力がいっぱい

《研修の所感》

熊本県のアンテナショップとしての重要性と、熊本県の東京事務所の役割を再認識出来た事が大きな成果であったと思う。



熊本県東京事務所

くまもとセールス課

参事 木原 善奈

〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 銀座熊本館3階
TEL 03-3572-5021
FAX 03-3574-6714
E-mail: kibanata@pref.kumamoto.jp



熊本県

東京事務所 くまもとセールス課

課長 工藤 晃
Kudou Akira

銀座熊本館 3階
〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16
TEL 03-3572-5021
FAX 03-3574-6714
E-mail: akudou@pref.kumamoto.jp



熊本県東京事務所

次長

NAGATOMU YOSHITAKA

永友 義孝

〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 <銀座熊本館3階>
TEL 03-3572-5021 FAX 03-3574-6714
E-mail: nagatomo-y@pref.kumamoto.jp

銀座熊本館 <http://www.kumamotokan.or.jp>